



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)山本 和良 (TEL)075(744)0071
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,771	△0.8	△35	—	23	△74.9	△224	—
30年3月期第3四半期	4,811	△0.1	48	△14.6	94	△15.7	59	△13.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △432百万円(—%) 30年3月期第3四半期 239百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△162.95	—
30年3月期第3四半期	43.13	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,244	9,421	77.4
30年3月期	11,765	9,949	78.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 8,705百万円 30年3月期 9,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	62.50	62.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,329	△0.4	△33	—	27	△22.0	△223	—	△162.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ―社(社名)― 、除外 ―社(社名)―
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	1,468,093株	30年3月期	1,468,093株
31年3月期3Q	91,325株	30年3月期	91,227株
31年3月期3Q	1,376,810株	30年3月期3Q	1,377,062株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、日本経済にも大きな影響を与える米中の貿易摩擦問題の成り行きが懸念されるなど、不透明感が払拭されません。

また、消費はまだら模様で節約志向が続いたことに加え、地震、記録的猛暑、豪雨、台風などによる地域的な消費マインドの低下もあり、特に当社が関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては、消費は全般に慎重で、服飾材料である縫い糸の受注も低調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,771百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

一方利益面は、日本セグメントにおける減収や、東京支店並びに京都本社社屋の建替えに伴う仮事務所賃料をはじめとする経費負担の増加等の減益要因に加えて、アジアセグメントにおける各種経費の増加による減益もあって、営業損失は35百万円（前年同期は48百万円の利益）、経常利益は23百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

また親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、前年同期には中国子会社における固定資産売却益を計上した一方で、当期には本社社屋建替えの意思決定に基づく仮事務所への移転費用の発生及び本社社屋等の固定資産の減損損失、並びに取壊しに伴い発生すると見込まれる費用197百万円を特別損失に計上したこともあって、224百万円の損失（前年同期は59百万円の利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当四半期の国内消費は、引き続きまだら模様で、特に当社グループが関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連分野では、ライフスタイルや購買行動の多様化と根強い節約志向に加え、地震、記録的猛暑、豪雨、台風などによる地域的な消費マインドの低下もあって、衣料品や手芸関連商品の消費は慎重で、全体として低調に推移しました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、当社の平成30年4月から12月まで、国内子会社は平成30年2月から10月までの業績が連結されているため、2か月のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるため、各社ごとに状況の相違が見られるものの、服飾材料である縫い糸の受注は総じて低調で厳しい状況となり、当セグメントの売上高は3,713百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

また利益面につきましては、減収や販売品目構成の変動、人件費上昇による減益要因に加え、上述の通り、当社東京支店並びに本社社屋の建替えに伴う経費負担の増加もあって、セグメント損失は107百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、平成30年1月から9月までの業績が連結されております。

当期間の日本向け衣料品のアジア地域における生産は、日本国内の衣料品の販売状況を背景に、全般には慎重で抑制傾向が続き、服飾材料である縫い糸の受注も伸び悩み、同業他社との販売競争も激化しつつあります。

当社グループにおきましては、それぞれの海外子会社により、販売地域や市場も異なることから、上記の影響も一様ではありませんが、為替換算レートの影響による増収要因の縮小もあって、当セグメントの売上高は1,057百万円（前年同期比4.2%増）にとどまりました。

また、上記の売上高の状況に加えて各種経費の増加等もあって当セグメントも減益に転じ、セグメント利益は70百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて521百万円減少し、11,244百万円となりました。主な増減は、電子記録債権の増加87百万円、たな卸資産の増加127百万円、有形固定資産の増加36百万円があったものの、現金及び預金の減少290百万円、受取手形及び売掛金の減少43百万円、無形固定資産の減少30百万円、投資その他の資産の減少414百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、1,823百万円となりました。主な増減は、未払法人税等の減少42百万円、賞与引当金の減少31百万円、役員退職慰労引当金の減少27百万円があったものの、事業所改築関連費用引当金の発生105百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて527百万円減少し、9,421百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少312百万円、その他有価証券評価差額金の減少110百万円、為替換算調整勘定の減少97百万円、非支配株主持分の減少23百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月12日に「平成31年3月期第2四半期累計期間、通期の業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,527,024	3,236,030
受取手形及び売掛金	1,474,065	1,430,858
電子記録債権	101,011	188,470
たな卸資産	2,611,354	2,739,097
その他	105,872	112,073
貸倒引当金	△12,188	△11,948
流動資産合計	7,807,140	7,694,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,305,115	1,258,433
その他(純額)	834,875	918,399
有形固定資産合計	2,139,990	2,176,832
無形固定資産		
その他	291,216	260,464
無形固定資産合計	291,216	260,464
投資その他の資産		
その他	1,540,650	1,123,320
貸倒引当金	△13,240	△10,633
投資その他の資産合計	1,527,410	1,112,686
固定資産合計	3,958,618	3,549,983
資産合計	11,765,759	11,244,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,290	589,400
未払法人税等	59,860	17,307
賞与引当金	58,925	27,818
生産拠点再編関連費用引当金	3,146	2,786
事業所改築関連費用引当金	—	105,730
資産除去債務	678	12,478
その他	264,665	224,567
流動負債合計	889,567	980,088
固定負債		
役員退職慰労引当金	225,376	197,500
退職給付に係る負債	99,551	79,622
資産除去債務	29,491	51,156
その他	572,564	514,801
固定負債合計	926,983	843,081
負債合計	1,816,550	1,823,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,944,880	6,632,194
自己株式	△108,914	△109,136
株主資本合計	8,517,306	8,204,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,372	232,922
為替換算調整勘定	441,202	343,666
退職給付に係る調整累計額	△92,214	△75,442
その他の包括利益累計額合計	692,360	501,145
非支配株主持分	739,541	715,852
純資産合計	9,949,208	9,421,395
負債純資産合計	11,765,759	11,244,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,811,256	4,771,289
売上原価	3,496,265	3,498,870
売上総利益	1,314,991	1,272,418
販売費及び一般管理費	1,266,338	1,307,652
営業利益又は営業損失(△)	48,653	△35,233
営業外収益		
受取利息	4,170	6,894
受取配当金	23,363	25,678
賃貸料収入	9,900	12,392
売電収入	8,532	8,403
その他	20,002	27,249
営業外収益合計	65,968	80,617
営業外費用		
支払利息	2,355	1,843
賃貸料収入原価	3,673	13,381
売電費用	5,411	4,910
その他	8,477	1,438
営業外費用合計	19,917	21,573
経常利益	94,703	23,809
特別利益		
固定資産売却益	36,015	334
負ののれん発生益	6,469	—
投資有価証券売却益	—	9,936
特別利益合計	42,484	10,271
特別損失		
固定資産売却損	104	3,817
固定資産除却損	2,324	3,547
減損損失	—	74,843
事業所改築関連費用	—	123,029
段階取得に係る差損	5,125	—
特別損失合計	7,553	205,238
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	129,634	△171,156
法人税、住民税及び事業税	43,572	36,490
法人税等調整額	8,127	4,626
法人税等合計	51,699	41,116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77,935	△212,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,538	12,080
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	59,396	△224,354

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77,935	△212,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,689	△110,450
為替換算調整勘定	25,843	△126,070
退職給付に係る調整額	22,900	16,771
その他の包括利益合計	161,432	△219,749
四半期包括利益	239,367	△432,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,896	△415,569
非支配株主に係る四半期包括利益	24,471	△16,453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,796,082	1,015,174	4,811,256	—	4,811,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266,670	497,853	764,523	△764,523	—
計	4,062,752	1,513,027	5,575,780	△764,523	4,811,256
セグメント利益又は損失(△)	△31,637	79,368	47,731	921	48,653

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額921千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が329,583千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「アジア」セグメントにおいて6,469千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,713,877	1,057,411	4,771,289	—	4,771,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,824	535,463	790,287	△790,287	—
計	3,968,701	1,592,874	5,561,576	△790,287	4,771,289
セグメント利益又は損失(△)	△107,052	70,958	△36,093	860	△35,233

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額860千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社の本社社屋建替えの意思決定により、仮事務所へ移転したことに伴い、取り壊し予定の資産の帳簿価額の全額および仮事務所の資産の帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては74,542千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。